

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 自 平成27年4月1日
(第67期) 至 平成28年3月31日

ゼット株式会社

E03076

目次

	頁
表紙	
1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由	1
2. 訂正事項	1
3. 訂正箇所	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第5 経理の状況	9
1. 連結財務諸表等	10
2. 財務諸表等	24
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【事業年度】	第67期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	ゼット株式会社
【英訳名】	ZETT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 裕之
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【電話番号】	(06) 6779局1171 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 林 賢志
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【電話番号】	(06) 6779局1171 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 林 賢志
【縦覧に供する場所】	ゼット株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋三丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年6月29日に提出した第67期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものである。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付している。

また、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行ったので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出する。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

- ① 連結貸借対照表
- ② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

- ③ 連結株主資本等変動計算書
- ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

- ① 貸借対照表
- ② 損益計算書
- ③ 株主資本等変動計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	38,988	38,218	39,294	37,881	38,643
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△47	△324	142	<u>△308</u>	△200
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△300	△248	283	<u>166</u>	△226
包括利益 (百万円)	△206	△218	402	<u>661</u>	△209
純資産額 (百万円)	7,567	7,348	7,716	<u>8,328</u>	<u>8,079</u>
総資産額 (百万円)	20,030	20,152	20,570	19,777	20,641
1株当たり純資産額 (円)	386.08	375.03	394.00	<u>425.37</u>	<u>412.72</u>
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△15.34	△12.69	14.47	<u>8.49</u>	△11.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.8	36.5	37.5	<u>42.1</u>	<u>39.1</u>
自己資本利益率 (%)	—	—	3.8	<u>2.1</u>	—
株価収益率 (倍)	—	—	7.4	<u>18.6</u>	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△241	△728	365	△740	706
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△75	139	223	1,812	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△52	590	△637	△895	△304
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,197	2,205	2,173	2,357	2,669
従業員数 (名)	591	562	526	519	514
(外、平均臨時雇用者数)	(189)	(197)	(189)	(205)	(187)

(注) (省略)

(訂正後)

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	38,988	38,218	39,294	37,881	38,643
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△47	△324	142	<u>△468</u>	△200
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△300	△248	283	<u>6</u>	△226
包括利益 (百万円)	△206	△218	402	<u>501</u>	△209
純資産額 (百万円)	7,567	7,348	7,716	<u>8,168</u>	<u>7,919</u>
総資産額 (百万円)	20,030	20,152	20,570	19,777	20,641
1株当たり純資産額 (円)	386.08	375.03	394.00	<u>417.21</u>	<u>404.56</u>
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△15.34	△12.69	14.47	<u>0.33</u>	△11.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.8	36.5	37.5	<u>41.3</u>	<u>38.4</u>
自己資本利益率 (%)	—	—	3.8	<u>0.1</u>	—
株価収益率 (倍)	—	—	7.4	<u>479.8</u>	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△241	△728	365	△740	706
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△75	139	223	1,812	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△52	590	△637	△895	△304
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,197	2,205	2,173	2,357	2,669
従業員数 (名)	591	562	526	519	514
(外、平均臨時雇用者数)	(189)	(197)	(189)	(205)	(187)

(注) (省略)

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	35,951	35,412	36,585	35,210	36,492
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	3	△227	133	<u>△160</u>	60
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△108	△100	167	<u>297</u>	50
資本金 (百万円)	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005
発行済株式総数 (千株)	20,102	20,102	20,102	20,102	20,102
純資産額 (百万円)	7,788	7,711	7,980	<u>8,711</u>	<u>8,755</u>
総資産額 (百万円)	20,237	20,461	20,576	19,762	20,793
1株当たり純資産額 (円)	397.35	393.56	407.47	<u>444.91</u>	<u>447.27</u>
1株当たり配当額 (円)	—	—	2.00	2.00	2.00
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△5.53	△5.11	8.57	<u>15.17</u>	2.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.5	37.7	38.8	<u>44.1</u>	<u>42.1</u>
自己資本利益率 (%)	—	—	2.1	<u>3.6</u>	0.6
株価収益率 (倍)	—	—	12.5	<u>10.4</u>	56.2
配当性向 (%)	—	—	23.3	<u>13.2</u>	77.5
従業員数 (名)	383	378	359	353	352
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(8)	(10)	(13)	(19)

(注) (省略)

(訂正後)

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	35,951	35,412	36,585	35,210	36,492
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	3	△227	133	<u>△320</u>	60
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△108	△100	167	<u>137</u>	50
資本金 (百万円)	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005
発行済株式総数 (千株)	20,102	20,102	20,102	20,102	20,102
純資産額 (百万円)	7,788	7,711	7,980	<u>8,551</u>	<u>8,595</u>
総資産額 (百万円)	20,237	20,461	20,576	19,762	20,793
1株当たり純資産額 (円)	397.35	393.56	407.47	<u>436.75</u>	<u>439.10</u>
1株当たり配当額 (円)	—	—	2.00	2.00	2.00
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△5.53	△5.11	8.57	<u>7.02</u>	2.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.5	37.7	38.8	<u>43.3</u>	<u>41.3</u>
自己資本利益率 (%)	—	—	2.1	<u>1.7</u>	0.6
株価収益率 (倍)	—	—	12.5	<u>22.5</u>	56.2
配当性向 (%)	—	—	23.3	<u>28.5</u>	77.5
従業員数 (名)	383	378	359	353	352
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(8)	(10)	(13)	(19)

(注) (省略)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

(省略)

その結果、当連結会計年度の売上高は38,643百万円（前期比2.0%増）、営業損失は272百万円（前期は営業損失384百万円）、経常損失は200百万円（前期は経常損失308百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は226百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益166百万円）となった。

(省略)

(訂正後)

(1) 業績

(省略)

その結果、当連結会計年度の売上高は38,643百万円（前期比2.0%増）、営業損失は272百万円（前期は営業損失544百万円）、経常損失は200百万円（前期は経常損失468百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は226百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益6百万円）となった。

(省略)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(省略)

②営業損失

営業損失は、272百万円(前期は営業損失384百万円)となった。これは、販売費及び一般管理費が前期比126百万円減となったが、為替の影響により売上原価が上昇し、売上総利益が前期比14百万円減となったことによるものである。

③経常損失

経常損失は、200百万円(前期は経常損失308百万円)となった。これは、営業損失を272百万円計上したこと等によるものである。

④親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損失は、226百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益166百万円)となった。これは、経常損失を200百万円計上すること等によるものである。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(省略)

③流動負債

流動負債の残高は、10,291百万円と前期比1,227百万円増加した。この主な要因は、未払消費税等が82百万円、短期借入金56百万円減少したが、支払手形及び買掛金が1,386百万円増加したこと等によるものである。

(省略)

⑤純資産

純資産の残高は、8,079百万円と前期比249百万円減少した。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が33百万円増加したものの、利益剰余金が265百万円減少したこと等によるものである。

(5) 総括及び次期事業戦略の方針について

(省略)

財政面では、自己資本比率は同3.0ポイント減少し39.1%、1株当たり純資産額は同12円65銭減の412円72銭となった。有利子負債については、前期比184百万円減少し、財務体質改善となった。

この結果をふまえ、次期の事業戦略の方針については次のとおりである。

(省略)

(訂正後)

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(省略)

②営業損失

営業損失は、272百万円(前期は営業損失544百万円)となった。これは、販売費及び一般管理費が前期比286百万円減となったが、為替の影響により売上原価が上昇し、売上総利益が前期比14百万円減となったことによるものである。

③経常損失

経常損失は、200百万円(前期は経常損失468百万円)となった。これは、営業損失を272百万円計上したこと等によるものである。

④親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損失は、226百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益6百万円)となった。これは、経常損失を200百万円計上すること等によるものである。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(省略)

③流動負債

流動負債の残高は、10,451百万円と前期比1,227百万円増加した。この主な要因は、未払消費税等が82百万円、短期借入金~~が~~56百万円減少したが、支払手形及び買掛金が1,386百万円増加したこと等によるものである。

(省略)

⑤純資産

純資産の残高は、7,919百万円と前期比249百万円減少した。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が33百万円増加したものの、利益剰余金が265百万円減少したこと等によるものである。

(5) 総括及び次期事業戦略の方針について

(省略)

財政面では、自己資本比率は同2.9ポイント減少し38.4%、1株当たり純資産額は同12円65銭減の404円56銭となった。有利子負債については、前期比184百万円減少し、財務体質改善となった。

この結果をふまえ、次期の事業戦略の方針については次のとおりである。

(省略)

第5【経理の状況】

(訂正前)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

(訂正後)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(省略)	
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,733,219	9,119,773
短期借入金	※1 402,592	※1 345,794
未払法人税等	45,986	20,487
未払消費税等	<u>138,809</u>	<u>56,388</u>
賞与引当金	225,450	224,550
その他	518,213	524,882
流動負債合計	<u>9,064,271</u>	<u>10,291,876</u>
固定負債		
長期借入金	※1 445,307	※1 299,513
繰延税金負債	387,589	401,204
退職給付に係る負債	370,662	373,447
長期未払金	277,138	276,914
その他	904,085	919,209
固定負債合計	<u>2,384,782</u>	<u>2,270,287</u>
負債合計	<u>11,449,054</u>	<u>12,562,164</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,100	1,005,100
資本剰余金	2,968,778	2,968,778
利益剰余金	<u>3,549,759</u>	<u>3,284,287</u>
自己株式	△73,556	△74,202
株主資本合計	<u>7,450,081</u>	<u>7,183,962</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875,725	909,372
繰延ヘッジ損益	4,798	△12,196
為替換算調整勘定	27,478	24,625
退職給付に係る調整累計額	△29,597	△26,528
その他の包括利益累計額合計	<u>878,405</u>	<u>895,273</u>
非支配株主持分	—	—
純資産合計	<u>8,328,486</u>	<u>8,079,235</u>
負債純資産合計	19,777,540	20,641,400

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(省略)		
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,733,219	9,119,773
短期借入金	※1 402,592	※1 345,794
未払法人税等	45,986	20,487
未払消費税等	<u>298,570</u>	<u>216,149</u>
賞与引当金	225,450	224,550
その他	518,213	524,882
流動負債合計	<u>9,224,032</u>	<u>10,451,637</u>
固定負債		
長期借入金	※1 445,307	※1 299,513
繰延税金負債	387,589	401,204
退職給付に係る負債	370,662	373,447
長期未払金	277,138	276,914
その他	904,085	919,209
固定負債合計	<u>2,384,782</u>	<u>2,270,287</u>
負債合計	<u>11,608,814</u>	<u>12,721,925</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,100	1,005,100
資本剰余金	2,968,778	2,968,778
利益剰余金	<u>3,389,998</u>	<u>3,124,526</u>
自己株式	△73,556	△74,202
株主資本合計	<u>7,290,320</u>	<u>7,024,201</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875,725	909,372
繰延ヘッジ損益	4,798	△12,196
為替換算調整勘定	27,478	24,625
退職給付に係る調整累計額	△29,597	△26,528
その他の包括利益累計額合計	<u>878,405</u>	<u>895,273</u>
非支配株主持分	—	—
純資産合計	<u>8,168,725</u>	<u>7,919,475</u>
負債純資産合計	<u>19,777,540</u>	<u>20,641,400</u>

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	37,881,441	38,643,359
売上原価	※1,※2 30,996,335	※1,※2 31,773,229
売上総利益	6,885,106	6,870,129
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	604,773	517,566
運賃及び荷造費	747,588	757,365
賃借料	250,023	232,773
役員報酬及び給料手当	2,825,564	2,699,858
貸倒引当金繰入額	△4,854	906
賞与引当金繰入額	212,134	211,199
減価償却費	146,939	164,198
その他	※2 2,487,343	※2 2,558,865
販売費及び一般管理費合計	7,269,513	7,142,733
営業損失(△)	△384,407	△272,603
営業外収益		
受取利息	3,416	3,494
受取配当金	17,895	22,853
受取賃貸料	17,911	17,672
業務受託料	26,430	36,660
保険解約返戻金	19,803	3,498
その他	42,265	34,225
営業外収益合計	127,722	118,404
営業外費用		
支払利息	11,106	6,732
売上割引	32,352	34,218
その他	8,801	5,658
営業外費用合計	52,260	46,609
経常損失(△)	△308,945	△200,808
特別利益		
固定資産売却益	※3 916,623	—
投資有価証券売却益	—	12,135
特別利益合計	916,623	12,135
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	607,678	△188,672
法人税、住民税及び事業税	58,820	37,681
法人税等調整額	382,649	△40
法人税等合計	441,469	37,640
当期純利益又は当期純損失(△)	166,208	△226,313
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	166,208	△226,313

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	37,881,441	38,643,359
売上原価	※1,※2 30,996,335	※1,※2 31,773,229
売上総利益	6,885,106	6,870,129
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	604,773	517,566
運賃及び荷造費	747,588	757,365
賃借料	250,023	232,773
役員報酬及び給料手当	2,825,564	2,699,858
貸倒引当金繰入額	△4,854	906
賞与引当金繰入額	212,134	211,199
減価償却費	146,939	164,198
その他	※2 2,647,104	※2 2,558,865
販売費及び一般管理費合計	<u>7,429,274</u>	<u>7,142,733</u>
営業損失(△)	<u>△544,168</u>	<u>△272,603</u>
営業外収益		
受取利息	3,416	3,494
受取配当金	17,895	22,853
受取賃貸料	17,911	17,672
業務受託料	26,430	36,660
保険解約返戻金	19,803	3,498
その他	42,265	34,225
営業外収益合計	<u>127,722</u>	<u>118,404</u>
営業外費用		
支払利息	11,106	6,732
売上割引	32,352	34,218
その他	8,801	5,658
営業外費用合計	<u>52,260</u>	<u>46,609</u>
経常損失(△)	<u>△468,706</u>	<u>△200,808</u>
特別利益		
固定資産売却益	※3 916,623	—
投資有価証券売却益	—	12,135
特別利益合計	<u>916,623</u>	<u>12,135</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>447,917</u>	<u>△188,672</u>
法人税、住民税及び事業税	58,820	37,681
法人税等調整額	382,649	△40
法人税等合計	<u>441,469</u>	<u>37,640</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>6,448</u>	<u>△226,313</u>
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	<u>6,448</u>	<u>△226,313</u>

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	166,208	△226,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480,501	33,647
繰延ヘッジ損益	4,595	△16,994
為替換算調整勘定	6,871	△2,853
退職給付に係る調整額	2,937	3,069
その他の包括利益合計	※ 494,906	※ 16,868
包括利益	661,115	△209,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	661,115	△209,445
非支配株主に係る包括利益	—	—

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,448	△226,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480,501	33,647
繰延ヘッジ損益	4,595	△16,994
為替換算調整勘定	6,871	△2,853
退職給付に係る調整額	2,937	3,069
その他の包括利益合計	※ 494,906	※ 16,868
包括利益	501,354	△209,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	501,354	△209,445
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,100	2,968,778	3,432,186	△72,662	7,333,402
会計方針の変更による累積的影響額			△9,463		△9,463
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,005,100	2,968,778	3,422,722	△72,662	7,323,938
当期変動額					
剰余金の配当			△39,172		△39,172
親会社株主に帰属する当期純利益			166,208		166,208
自己株式の取得				△893	△893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	127,036	△893	126,142
当期末残高	1,005,100	2,968,778	3,549,759	△73,556	7,450,081

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	395,223	202	20,606	△32,534	383,498	—	7,716,900
会計方針の変更による累積的影響額							△9,463
会計方針の変更を反映した当期首残高	395,223	202	20,606	△32,534	383,498	—	7,707,436
当期変動額							
剰余金の配当							△39,172
親会社株主に帰属する当期純利益							166,208
自己株式の取得							△893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	480,501	4,595	6,871	2,937	494,906	—	494,906
当期変動額合計	480,501	4,595	6,871	2,937	494,906	—	621,049
当期末残高	875,725	4,798	27,478	△29,597	878,405	—	8,328,486

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,100	2,968,778	<u>3,549,759</u>	△73,556	<u>7,450,081</u>
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,005,100	2,968,778	<u>3,549,759</u>	△73,556	<u>7,450,081</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△39,158		△39,158
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△226,313		△226,313
自己株式の取得				△646	△646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△265,472	△646	△266,118
当期末残高	1,005,100	2,968,778	<u>3,284,287</u>	△74,202	<u>7,183,962</u>

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	875,725	4,798	27,478	△29,597	878,405	—	<u>8,328,486</u>
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	875,725	4,798	27,478	△29,597	878,405	—	<u>8,328,486</u>
当期変動額							
剰余金の配当							△39,158
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△226,313
自己株式の取得							△646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,647	△16,994	△2,853	3,069	16,868	—	16,868
当期変動額合計	33,647	△16,994	△2,853	3,069	16,868	—	△249,250
当期末残高	909,372	△12,196	24,625	△26,528	895,273	—	<u>8,079,235</u>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,100	2,968,778	3,432,186	△72,662	7,333,402
会計方針の変更による累積的影響額			△9,463		△9,463
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,005,100	2,968,778	3,422,722	△72,662	7,323,938
当期変動額					
剰余金の配当			△39,172		△39,172
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>6,448</u>		<u>6,448</u>
自己株式の取得				△893	△893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△32,724</u>	△893	<u>△33,617</u>
当期末残高	1,005,100	2,968,778	<u>3,389,998</u>	△73,556	<u>7,290,320</u>

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	395,223	202	20,606	△32,534	383,498	—	7,716,900
会計方針の変更による累積的影響額							△9,463
会計方針の変更を反映した当期首残高	395,223	202	20,606	△32,534	383,498	—	7,707,436
当期変動額							
剰余金の配当							△39,172
親会社株主に帰属する当期純利益							<u>6,448</u>
自己株式の取得							△893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	480,501	4,595	6,871	2,937	494,906	—	494,906
当期変動額合計	480,501	4,595	6,871	2,937	494,906	—	<u>461,288</u>
当期末残高	875,725	4,798	27,478	△29,597	878,405	—	<u>8,168,725</u>

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,100	2,968,778	<u>3,389,998</u>	△73,556	<u>7,290,320</u>
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,005,100	2,968,778	<u>3,389,998</u>	△73,556	<u>7,290,320</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△39,158		△39,158
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△226,313		△226,313
自己株式の取得				△646	△646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△265,472	△646	△266,118
当期末残高	1,005,100	2,968,778	<u>3,124,526</u>	△74,202	<u>7,024,201</u>

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	875,725	4,798	27,478	△29,597	878,405	—	<u>8,168,725</u>
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	875,725	4,798	27,478	△29,597	878,405	—	<u>8,168,725</u>
当期変動額							
剰余金の配当							△39,158
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△226,313
自己株式の取得							△646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,647	△16,994	△2,853	3,069	16,868	—	16,868
当期変動額合計	33,647	△16,994	△2,853	3,069	16,868	—	△249,250
当期末残高	909,372	△12,196	24,625	△26,528	895,273	—	<u>7,919,475</u>

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	607,678	△188,672
減価償却費	157,972	174,706
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12,135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,696	△1,514
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,298	△900
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,989	2,461
受取利息及び受取配当金	△21,312	△26,348
支払利息	11,106	6,732
売上債権の増減額(△は増加)	281,469	△454,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129,495	△64,090
仕入債務の増減額(△は減少)	△756,707	1,386,554
未払消費税等の増減額(△は減少)	67,879	△82,421
その他	△948,831	15,534
小計	△687,627	755,075
利息及び配当金の受取額	21,312	26,348
利息の支払額	△11,106	△6,732
法人税等の支払額	△62,827	△67,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	△740,249	706,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,043	△94,643
無形固定資産の取得による支出	△9,502	△18,077
投資有価証券の取得による支出	△4,508	△5,918
投資有価証券の売却による収入	—	13,601
貸付けによる支出	△7,900	△3,020
貸付金の回収による収入	11,585	6,608
保険積立金の解約による収入	73,386	14,260
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,059
定期預金の払戻による収入	—	300,000
その他	2,080,631	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,812,648	△87,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,000,000	—
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△388,054	△402,592
配当金の支払額	△38,931	△39,110
その他	△68,479	△63,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△895,465	△304,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,730	△2,808
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183,664	311,979
現金及び現金同等物の期首残高	2,173,864	2,357,529
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,357,529	※ 2,669,508

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	447,917	△188,672
減価償却費	157,972	174,706
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12,135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,696	△1,514
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,298	△900
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,989	2,461
受取利息及び受取配当金	△21,312	△26,348
支払利息	11,106	6,732
売上債権の増減額(△は増加)	281,469	△454,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129,495	△64,090
仕入債務の増減額(△は減少)	△756,707	1,386,554
未払消費税等の増減額(△は減少)	227,640	△82,421
その他	△948,831	15,534
小計	△687,627	755,075
利息及び配当金の受取額	21,312	26,348
利息の支払額	△11,106	△6,732
法人税等の支払額	△62,827	△67,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	△740,249	706,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,043	△94,643
無形固定資産の取得による支出	△9,502	△18,077
投資有価証券の取得による支出	△4,508	△5,918
投資有価証券の売却による収入	—	13,601
貸付けによる支出	△7,900	△3,020
貸付金の回収による収入	11,585	6,608
保険積立金の解約による収入	73,386	14,260
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,059
定期預金の払戻による収入	—	300,000
その他	2,080,631	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,812,648	△87,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,000,000	—
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△388,054	△402,592
配当金の支払額	△38,931	△39,110
その他	△68,479	△63,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△895,465	△304,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,730	△2,808
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183,664	311,979
現金及び現金同等物の期首残高	2,173,864	2,357,529
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,357,529	※ 2,669,508

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	643,684千円	662,777千円
退職給付に係る負債	107,087	106,087
長期未払金	86,397	84,680
賞与引当金	72,476	69,053
その他	<u>134,905</u>	<u>111,840</u>
繰延税金資産小計	<u>1,044,551</u>	<u>1,034,439</u>
評価性引当額	<u>△1,044,551</u>	<u>△1,034,439</u>
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△387,268	△400,924
その他	△320	△279
繰延税金負債合計	<u>△387,589</u>	<u>△401,204</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△387,589</u>	<u>△401,204</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	—%
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.8</u>	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	—
住民税均等割	<u>2.6</u>	—
評価性引当金の増減	<u>8.1</u>	—
連結子会社の清算に伴う影響額	<u>22.3</u>	—
その他	<u>2.4</u>	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>72.6</u>	—

(注) 当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	643,684千円	662,777千円
退職給付に係る負債	107,087	106,087
長期未払金	86,397	84,680
賞与引当金	72,476	69,053
その他	<u>186,028</u>	<u>161,062</u>
繰延税金資産小計	<u>1,095,674</u>	<u>1,083,662</u>
評価性引当額	<u>△1,095,674</u>	<u>△1,083,662</u>
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△387,268	△400,924
その他	<u>△320</u>	<u>△279</u>
繰延税金負債合計	<u>△387,589</u>	<u>△401,204</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>△387,589</u>	<u>△401,204</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>2.5</u>	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	—
住民税均等割	<u>3.5</u>	—
評価性引当金の増減	<u>23.7</u>	—
連結子会社の清算に伴う影響額	<u>30.3</u>	—
その他	<u>3.3</u>	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>98.6</u>	—

(注) 当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>425.37</u> 円 1株当たり当期純利益金額 <u>8.49</u> 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 <u>412.72</u> 円 1株当たり当期純損失金額(△) <u>△11.56</u> 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため 記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	<u>166,208</u>	△226,313
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△) (千円)	<u>166,208</u>	△226,313
期中平均株式数 (千株)	19,582	19,576

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>417.21</u> 円 1株当たり当期純利益金額 <u>0.33</u> 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 <u>404.56</u> 円 1株当たり当期純損失金額(△) <u>△11.56</u> 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため 記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	<u>6,448</u>	△226,313
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△) (千円)	<u>6,448</u>	△226,313
期中平均株式数 (千株)	19,582	19,576

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(省略)	
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,325,386	2,688,438
買掛金	5,261,437	6,181,966
短期借入金	※1 402,592	※1 345,794
リース債務	44,789	41,896
未払金	345,553	333,047
未払法人税等	41,890	8,070
未払消費税等	<u>110,614</u>	<u>4,656</u>
未払費用	86,359	93,307
預り金	27,986	27,967
賞与引当金	168,000	168,000
その他	12,980	20,986
流動負債合計	※2 <u>8,827,591</u>	※2 <u>9,914,131</u>
固定負債		
長期借入金	※1 445,307	※1 299,513
リース債務	87,439	89,233
繰延税金負債	387,394	401,017
退職給付引当金	257,999	266,461
役員長期未払金	276,914	276,914
資産除去債務	12,549	12,818
預り保証金	756,342	778,189
その他	224	—
固定負債合計	2,224,170	2,124,147
負債合計	<u>11,051,762</u>	<u>12,038,278</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,100	1,005,100
資本剰余金		
資本準備金	251,275	251,275
その他資本剰余金	2,717,503	2,717,503
資本剰余金合計	2,968,778	2,968,778
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,527,542	3,527,542
繰越利益剰余金	<u>407,889</u>	<u>419,285</u>
利益剰余金合計	<u>3,935,432</u>	<u>3,946,828</u>
自己株式	△73,556	△74,202
株主資本合計	<u>7,835,754</u>	<u>7,846,503</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	875,295	908,948
評価・換算差額等合計	875,295	908,948
純資産合計	<u>8,711,049</u>	<u>8,755,451</u>
負債純資産合計	19,762,811	20,793,730

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(省略)	
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,325,386	2,688,438
買掛金	5,261,437	6,181,966
短期借入金	※1 402,592	※1 345,794
リース債務	44,789	41,896
未払金	345,553	333,047
未払法人税等	41,890	8,070
未払消費税等	<u>270,375</u>	<u>164,417</u>
未払費用	86,359	93,307
預り金	27,986	27,967
賞与引当金	168,000	168,000
その他	12,980	20,986
流動負債合計	※2 <u>8,987,352</u>	※2 <u>10,073,891</u>
固定負債		
長期借入金	※1 445,307	※1 299,513
リース債務	87,439	89,233
繰延税金負債	387,394	401,017
退職給付引当金	257,999	266,461
役員長期未払金	276,914	276,914
資産除去債務	12,549	12,818
預り保証金	756,342	778,189
その他	224	—
固定負債合計	2,224,170	2,124,147
負債合計	<u>11,211,523</u>	<u>12,198,039</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,100	1,005,100
資本剰余金		
資本準備金	251,275	251,275
その他資本剰余金	2,717,503	2,717,503
資本剰余金合計	<u>2,968,778</u>	<u>2,968,778</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,527,542	3,527,542
繰越利益剰余金	<u>248,128</u>	<u>259,524</u>
利益剰余金合計	<u>3,775,671</u>	<u>3,787,067</u>
自己株式	△73,556	△74,202
株主資本合計	<u>7,675,993</u>	<u>7,686,742</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	875,295	908,948
評価・換算差額等合計	875,295	908,948
純資産合計	<u>8,551,288</u>	<u>8,595,691</u>
負債純資産合計	19,762,811	20,793,730

②【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 35,210,120	※1 36,492,637
売上原価	※1 29,742,959	※1 30,829,893
売上総利益	5,467,160	5,662,744
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,801,580	※1, ※2 5,801,141
営業損失(△)	△334,420	△138,397
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,383	26,128
その他	244,161	215,950
営業外収益合計	※1 265,544	※1 242,079
営業外費用		
支払利息	11,092	6,724
売上割引	32,449	34,261
貸倒引当金繰入額	45,226	—
その他	2,650	2,381
営業外費用合計	※1 91,419	※1 43,366
経常利益又は経常損失(△)	△160,295	60,315
特別利益		
固定資産売却益	916,623	—
投資有価証券売却益	—	12,135
特別利益合計	916,623	12,135
特別損失		
貸倒引当金繰入額	31,790	—
関係会社株式評価損	9,999	—
特別損失合計	41,789	—
税引前当期純利益	714,537	72,450
法人税、住民税及び事業税	49,514	21,936
法人税等調整額	367,871	△40
法人税等合計	417,385	21,896
当期純利益	297,151	50,554

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 35,210,120	※1 36,492,637
売上原価	※1 29,742,959	※1 30,829,893
売上総利益	5,467,160	5,662,744
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,961,341	※1, ※2 5,801,141
営業損失(△)	<u>△494,180</u>	△138,397
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,383	26,128
その他	244,161	215,950
営業外収益合計	※1 265,544	※1 242,079
営業外費用		
支払利息	11,092	6,724
売上割引	32,449	34,261
貸倒引当金繰入額	45,226	—
その他	2,650	2,381
営業外費用合計	※1 91,419	※1 43,366
経常利益又は経常損失(△)	<u>△320,056</u>	60,315
特別利益		
固定資産売却益	916,623	—
投資有価証券売却益	—	12,135
特別利益合計	916,623	12,135
特別損失		
貸倒引当金繰入額	31,790	—
関係会社株式評価損	9,999	—
特別損失合計	41,789	—
税引前当期純利益	<u>554,776</u>	72,450
法人税、住民税及び事業税	49,514	21,936
法人税等調整額	367,871	△40
法人税等合計	417,385	21,896
当期純利益	<u>137,391</u>	50,554

③【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,627,542	57,158	3,684,701
会計方針の変更による累積的影響額						△7,248	△7,248
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,627,542	49,910	3,677,452
当期変動額							
剰余金の配当						△39,172	△39,172
別途積立金の取崩					△100,000	100,000	—
当期純利益						<u>297,151</u>	<u>297,151</u>
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△100,000	<u>357,979</u>	<u>257,979</u>
当期末残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,527,542	<u>407,889</u>	<u>3,935,432</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△72,662	7,585,917	394,821	394,821	7,980,739
会計方針の変更による累積的影響額		△7,248			△7,248
会計方針の変更を反映した当期首残高	△72,662	7,578,668	394,821	394,821	7,973,490
当期変動額					
剰余金の配当		△39,172			△39,172
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		<u>297,151</u>			<u>297,151</u>
自己株式の取得	△893	△893			△893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			480,473	480,473	480,473
当期変動額合計	△893	<u>257,085</u>	480,473	480,473	<u>737,559</u>
当期末残高	△73,556	<u>7,835,754</u>	875,295	875,295	<u>8,711,049</u>

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,527,542	<u>407,889</u>	<u>3,935,432</u>
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,527,542	<u>407,889</u>	<u>3,935,432</u>
当期変動額							
剰余金の配当						△39,158	△39,158
別途積立金の取崩							
当期純利益						50,554	50,554
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11,395	11,395
当期末残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,527,542	<u>419,285</u>	<u>3,946,828</u>

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△73,556	<u>7,835,754</u>	875,295	875,295	<u>8,711,049</u>
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△73,556	<u>7,835,754</u>	875,295	875,295	<u>8,711,049</u>
当期変動額					
剰余金の配当		△39,158			△39,158
別途積立金の取崩					
当期純利益		50,554			50,554
自己株式の取得	△646	△646			△646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			33,652	33,652	33,652
当期変動額合計	△646	10,749	33,652	33,652	44,402
当期末残高	△74,202	<u>7,846,503</u>	908,948	908,948	<u>8,755,451</u>

(訂正後)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,627,542	57,158	3,684,701
会計方針の変更による累積的影響額						△7,248	△7,248
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,627,542	49,910	3,677,452
当期変動額							
剰余金の配当						△39,172	△39,172
別途積立金の取崩					△100,000	100,000	—
当期純利益						137,391	137,391
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△100,000	198,218	98,218
当期末残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,527,542	248,128	3,775,671

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△72,662	7,585,917	394,821	394,821	7,980,739
会計方針の変更による累積的影響額		△7,248			△7,248
会計方針の変更を反映した当期首残高	△72,662	7,578,668	394,821	394,821	7,973,490
当期変動額					
剰余金の配当		△39,172			△39,172
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		137,391			137,391
自己株式の取得	△893	△893			△893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			480,473	480,473	480,473
当期変動額合計	△893	97,325	480,473	480,473	577,798
当期末残高	△73,556	7,675,993	875,295	875,295	8,551,288

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,527,542	248,128	3,775,671
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,527,542	248,128	3,775,671
当期変動額							
剰余金の配当						△39,158	△39,158
別途積立金の取崩							
当期純利益						50,554	50,554
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11,395	11,395
当期末残高	1,005,100	251,275	2,717,503	2,968,778	3,527,542	259,524	3,787,067

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△73,556	7,675,993	875,295	875,295	8,551,288
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△73,556	7,675,993	875,295	875,295	8,551,288
当期変動額					
剰余金の配当		△39,158			△39,158
別途積立金の取崩					
当期純利益		50,554			50,554
自己株式の取得	△646	△646			△646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			33,652	33,652	33,652
当期変動額合計	△646	10,749	33,652	33,652	44,402
当期末残高	△74,202	7,686,742	908,948	908,948	8,595,691

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度23%である。

(省略)

(訂正後)

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度23%である。

(省略)

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	466,262千円	452,316千円
役員長期未払金	86,397	84,680
退職給付引当金	80,495	81,483
関係会社株式	76,315	74,798
繰越欠損金	70,192	54,262
賞与引当金	53,760	51,760
ゴルフ会員権	8,214	8,051
その他	92,516	69,900
繰延税金資産小計	934,155	877,254
評価性引当額	△934,155	△877,254
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△387,073	△400,737
その他	△320	△279
繰延税金負債合計	△387,394	△401,017
繰延税金資産(負債)の純額	△387,394	△401,017

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	32.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	10.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△5.0
住民税均等割	1.9	17.9
評価性引当金の増減	20.4	△25.2
その他	△0.5	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4	30.2

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	466,262千円	452,316千円
役員長期未払金	86,397	84,680
退職給付引当金	80,495	81,483
関係会社株式	76,315	74,798
繰越欠損金	70,192	54,262
賞与引当金	53,760	51,760
ゴルフ会員権	8,214	8,051
その他	143,640	119,122
繰延税金資産小計	985,278	926,476
評価性引当額	△985,278	△926,476
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△387,073	△400,737
その他	△320	△279
繰延税金負債合計	△387,394	△401,017
繰延税金資産(負債)の純額	△387,394	△401,017

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	32.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	10.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△5.0
住民税均等割	2.4	17.9
評価性引当金の増減	36.6	△25.2
その他	△0.6	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.2	30.2

独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

ゼット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 東平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 達哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼット株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼット株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月11日

ゼット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 東平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 達哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼット株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼット株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成28年6月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【会社名】	ゼット株式会社
【英訳名】	ZETT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 裕之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【縦覧に供する場所】	ゼット株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋三丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡辺裕之は、当社の第67期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の5第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【会社名】	ゼット株式会社
【英訳名】	ZETT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 裕之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【縦覧に供する場所】	ゼット株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋三丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【内部統制報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年6月29日に提出いたしました第67期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）内部統制報告書の記載事項に誤りがありましたので、金融商品取引法第24条の4の5第1項に基づき内部統制報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

3 評価結果に関する事項

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

3【評価結果に関する事項】

（訂正前）

上記の評価の結果、代表取締役社長渡辺裕之は、平成28年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

（訂正後）

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、開示すべき重要な不備に該当すると判断しました。したがって、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないと判断しました。

記

当社は、大阪国税局の税務調査の結果、平成27年3月期消費税申告において、課税売上割合算定上、非課税取引の加算漏れがあると指摘を受け、内容の確認を行ったところ申告計算において誤謬があることが判明しました。

これに伴い、当社は過年度の決算を修正し、平成27年3月期から平成29年3月期までの有価証券報告書、及び平成28年3月期第1四半期から平成30年3月期第3四半期までの四半期報告書の訂正報告書を提出しました。

上記の誤謬については、当社において税務申告業務のチェック体制が機能しなかったことが原因であり、その結果、財務諸表の作成が不正確となったことから、決算・財務報告プロセスに関連する内部統制上、開示すべき重要な不備に該当すると判断しました。

なお、上記事実は当事業年度末日後に発覚したため、当該内部統制の不備を当事業年度末日までに是正することができていませんでした。

当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、開示すべき重要な不備を是正するため、以下の再発防止策を講じて適正な内部統制の整備・運用を図ってまいります。

- (1) 税務に関する専門知識の充実・強化
- (2) 内部牽制機能の強化（税務申告業務に係るチェック体制の強化）
- (3) 外部専門家の活用強化